

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

自民党は責任政党として国民の命と暮らしを守り抜きます。本号外は、その最前線で活躍する武村展英さんの取り組みを特集します。

特集号

衆議院議員

のぶ ひで 武村展英さん

国民の命と暮らしを守る



昨年秋の総選挙では四度目の当選を果たし、引き続き国政の場で取り組みをさせていただいておりますことを心から感謝しております。

ウクライナ情勢の緊迫が続いています。ロシアの侵略は明確な国際法違反であり、こうした力による現状変更の試みを許してはならないことは当然としても、国際的な安全保障環境についての西側諸国の現状認識と見通しが著しく甘かった点を改めて直視しなければなりません。さらに、自らの防衛力を強化することに加えて、自由、民主主義、法による支配といった基本的価値観を共有する同盟国と協力しながら、平和を実現しなければならぬことを改めて胸に刻んでまいります。

四期目は、党の金融調査会事務総長を拝命し、コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける事業者に対する金融支援の強化等、提言を取りまとめ、岸田総理に対して申し入れを行いました。また、衆議院では環境委員会、決算行政監視委員会、消費者問題に関する特別委員会に所属し、精力的に活動をしております。

琵琶湖保全再生法を議員立法で成立させてから7年が経ちました。赤野井湾の水質が目に見えて改善されてきましたが、引き続き環境改善のための取り組みを行ってまいります。滋賀県のインフラ整備は、ようやく令和7年に国道8号線バイパス、国道1号線バイパスの開通が見えてまいりました。これに続く大津山科バイパス整備に向けて全力で取り組んでまいります。

武村展英

自民党の主な政策

こども家庭庁
「こどもまんなか」社会を実現

賃上げ
コロナ後の経済再生へ「賃上げ」実現を

安全保障
「国防力」を強化し、国民の生命・財産を守る

憲法改正
憲法改正の実現に全力

農林水産業
国の基「農林水産業」を守り、成長産業に

マイナンバー
次々便利に、マイナンバーカードでデジタル社会実現

国土強靱化
防災・減災、国土強靱化を強化

新型コロナ
コロナ克服へ政策総動員

中小企業
経済の主体である中小企業・小規模事業者を守り、挑戦を支援

ウクライナ情勢
国際秩序への「挑戦」に毅然と対応

地方創生
デジタルで地域の課題を解決

武村展英さんプロフィール

- 衆議院議員 4期
- 自民党総務部会長代理
- 自民党金融調査会事務総長
- 公認会計士
- 国際公認投資アナリスト(CIIA®)
- 農業経営アドバイザー (日本政策金融公庫大津支店)
- 元内閣府大臣政務官

昭和47年1月21日 草津生まれ草津育ち。祖父の自家は栗東市林。草津第二小学校・草津中学校・大谷高校・慶應義塾大学卒業。

平成6年衆議院議員政策担当秘書
児童虐待防止法、NPO促進法などの法案策定
平成15年公認会計士として民間企業、自治体の監査
平成24年自民党公認で衆議員選挙初当選
平成28年内閣府大臣政務官(第3次安倍第2次改造内閣)
令和2年自由民主党副幹事長

ホームページやSNSで発信中



HP LINE 後援会員・党员募集中!

武村展英事務所

〒525-0025 滋賀県草津市西渋川1丁目4番6号
MAEDA第二ビル1階
TEL : 077-566-5345 FAX : 077-566-5346

実務家議員として政策課題に取り組んでいます

I 国の財務書類の活用について

(決算行政監視委員会)

我が国の企業会計の手法を用いた財務書類は、国際的に見ても質の高いものであり、ストックベースの情報や事業別フルコスト情報を活用して特別会計や個々の事業を精査するなどの取組みの必要性について、具体的な事例をあげながら訴えました。



■決算行政監視委員会にて質疑



■4期目初登壇

I 消費者契約法等改正法

(消費者問題特別委員会)

民法改正で4月から成人年齢が18歳に引き下げられることをふまえ、若年層を勧誘する際、明確に説明することを努力義務として事業者に課す他、威迫する言動を交え、相談の連絡を妨害した場合などに契約の取消権を追加、免責の範囲が不明確な場合を無効とするなどの改正です。

いわゆる「つけ込み型勧誘」の取消権を規定することは様々な議論があり、見送ることとなりました。まだまだ不十分な内容ですが、引き続き消費者被害を少なくするための取組みを続けてまいります。

I 地球温暖化対策推進法改正法

(環境委員会)

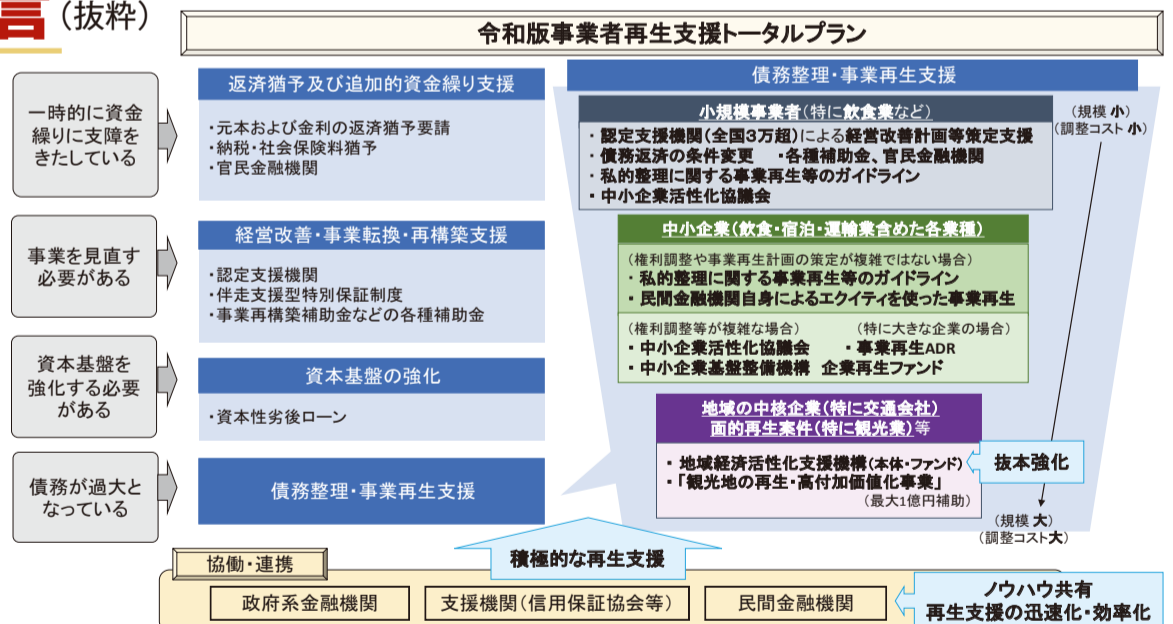
2050年カーボンニュートラル実現や2030年度削減目標の達成に向けて脱炭素市場が拡大している一方、前例に乏しく投融資の判断が難しい等の理由から資金調達に難しい脱炭素化に資する事業に対して、より一層の民間資金の呼び込みが必要となっています。また、ゼロカーボンシティ宣言を行う自治体が増えていますが、具体的なアクションへと結びつく例は少なく、モデルとなる事例が必要となっています。このような状況を受けて、脱炭素化に資する事業に対する資金供給等を強化するとともに、自治体が行う地域の脱炭素化事業を支援するものです。



■自民党金融調査会事務総長として提言を取りまとめる

I 自民党金融調査会の提言 (抜粋)

コロナ禍において、官民金融機関による実質無利子・無担保融資は約41兆円(236万件)が実行され、倒産件数は57年ぶりの低水準(令和3年度5,980件)に抑えることができました。一方、2割以上の中小企業が過剰債務感を抱えていると言われております。その後の原油価格・物価高騰により事業者が更なる負担を負っていることにも考慮すれば、各種支援策を総動員し、事業者支援に万全を期すことを政府に提言しました。提言では、図の通り、事業者を現在の状況により分類した上で、とるべききめ細やかな対応を例示列挙しています。



■自民党金融調査会 岸田文雄総理へ決議申入れ



■自民党慢性疼痛対策議員連盟事務局長として野田聖子会長に状況を報告



山積する政策課題解決への取り組みにはこやり隆史さんと熊野せいしさんの力が必要です。

※掲載写真では撮影のために一時的にマスクを外しています。